

労働基準広報 2021 No.2083

12/1

CONTENTS

労働行政インタビュー 山田雅彦 雇用環境・均等局長に聞く — 6

テレワークの推進やパワハラ防止などは 中小企業への周知と支援が共通ポイントに

(編集部)

● 新型コロナ関連の緊急法律相談《第19回》— 20
退職の意思表示の撤回、医師法上の応召義務、名板貸責任
意思表示の性質や承諾の有無の捉え方
に注意して適切に対応する必要あり
(畔山総合法律事務所 代表弁護士 畔山亨)

● 弁護士 & 元監督官がズバリ解決！
～労働問題の「今」～ ————— 26
〈第88回〉退職金制度の廃止と労働者の同意
退職金制度の廃止には労働者の
自由な意思に基づく同意が必要
(弁護士・森井利和 & 特定社会保険労務士・森井博子)

● トピック／「副業・兼業の促進に関する
ガイドライン」Q & A③ ————— 35
労務提供上の支障がある・業務上の秘密が漏洩
する等の場合以外副業・兼業を禁止できない
(編集部)

● NEWS ————— 1
◆ 令和3年版 過労死等防止対策白書を閣議決定／大綱の重点業種等の調査分析結果等記載
◆ 改正国年法施行令等を閣議決定／障害年金等の支給要件である視覚障害の基準等を改正
◆ 令2年度新規学卒就職者離職状況／令2年度 卒 36.9%・大卒31.2%が就職後3年以内に離職
◆ 技能実習法に基づく行政処分等／1団体に許可取消1団体に改善命令19の実習計画取消
ほか

● 本誌読者アンケート ————— 19
● 労働スクランブル 第410回 (飯田康夫) ————— 40
● 労務資料 令和3年 有期労働契約に関する実態調査 (個人調査)② ————— 42
● わたしの監督雑感 ————— 54
福井・福井労働基準監督署長 児玉秀一
● 編集室 ————— 56

アンケートへのご協力をお願い致します(19ページ)

労務相談室

回答者

労務一般 [報道機関への通報要件の個人の財産に対する危害] 具体的には ——— 48 弁護士・田島潤一郎
保険手続 [雇用継続給付を申請の際の添付書類] 提出不要となったのは ——— 50 特定社労士・松本雄之
賃金関係 [パートは毎年10月の最賃改定に連動] 改定時明示しなくてよいか ——— 52 弁護士・平井彩

バックナンバーが閲覧できます!!

<http://rouki.chosakai.ne.jp/>

本誌ご購入の皆様へ

ビジネスセミナー「労働塾」のご案内